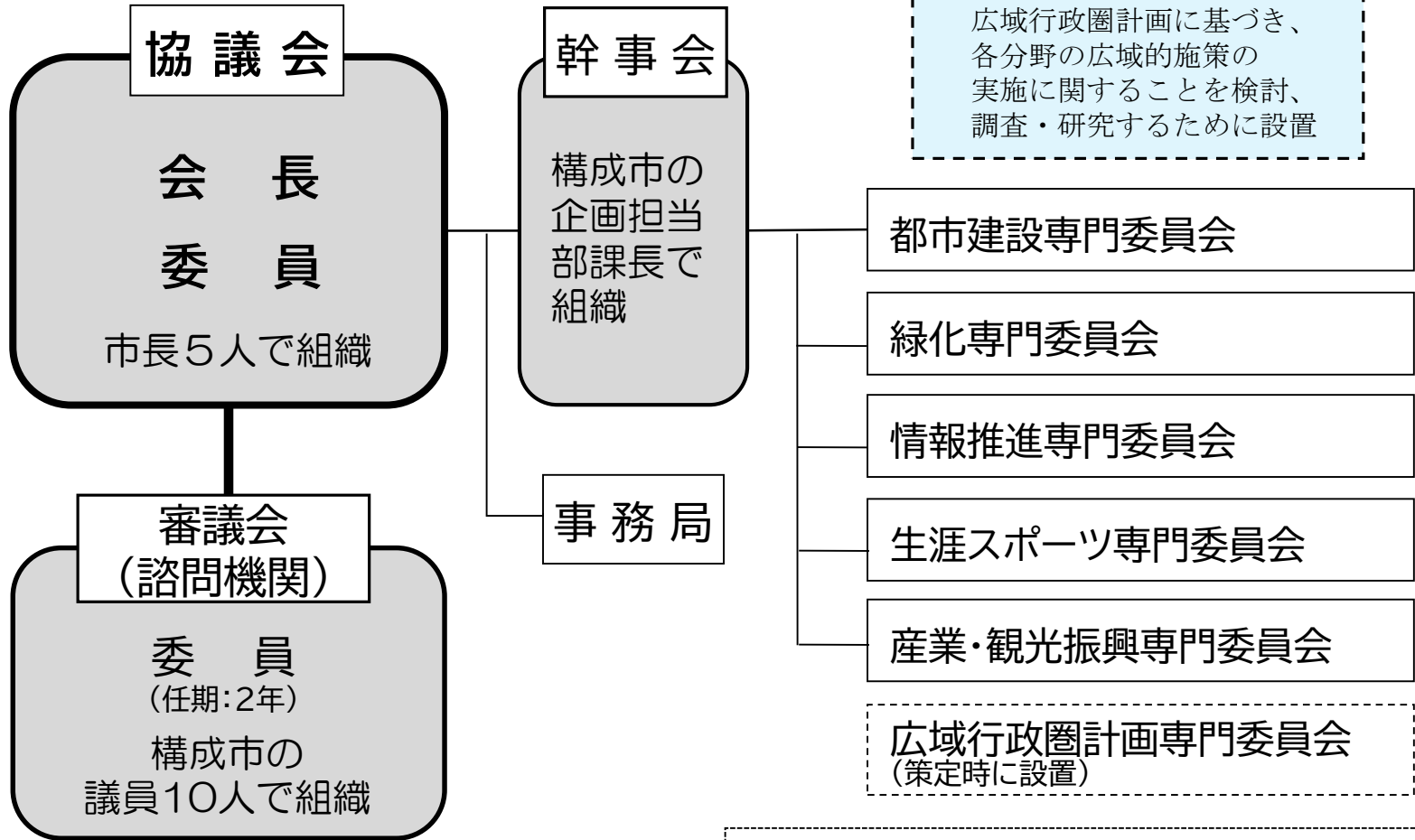


多摩北部都市広域行政圏協議会の概要

名 称	多摩北部都市広域行政圏協議会
構 成	小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市 (旧田無市、旧保谷市が 平成13年1月に合併し、誕生)
設 立	協議会の設立 昭和62年1月 圏 域の設定 昭和62年3月 (圏域の愛称：多摩六都)
目 的	多摩北部地域における広域行政の推進を図るため、広域行政圏 計画の策定及び広域行政圏に関する必要な事務の連絡調整を行う (協議会規約第1条)
役 員	任期：2年 (令和3年度・4年度) 会 長 池澤 隆史 西東京市長 職務代理 澁谷 桂司 清瀬市長 監 事 渡部 尚 東村山市長
予 算	1, 7 1 4 万 9 千円 (令和4年度)

組織構成

令和4年4月1日現在



第18期：令和3年6月15日～令和5年4月30日

<参考> 過去に存在した専門委員会 (年度)
学習集会施設 (-H8) 社会教育、図書館 (-H21)
下水道 (H6-15) 福祉施設 (H8-14) 介護 (H10-12)
ごみ減量化・リサイクル (H8-18) 防災 (H8-14,26-27)
公共バス路線等検討 (H23-25) 景観の普及促進(H23-24)

多摩北部都市広域行政圏協議会の経緯

- 小平市、東村山市、旧田無市、旧保谷市、清瀬市、東久留米市の多摩北部地域6市は、昭和40年代をピークとする人口急増を背景に、都市的行政課題が山積

◆都市基盤・生活環境整備の立ち遅れ

道路交通網の整備

緑地空間の保全

文化、スポーツレクリエーションの推進

◆市民ニーズの多様化による住宅環境整備

⇒多摩南北線(調布保谷線、府中清瀬線、府中所沢線)等の整備

⇒都立六仙公園、都立東伏見公園の整備

⇒多摩六都科学館の開館

【昭和52(1977)年 国(旧自治省)が、「大都市周辺地域振興措置要綱」を制定】

- 6市は、共通の都市的行政課題に対し、相互に協力して広域的に対応するため、昭和55(1980)年から広域連携に関する検討を開始
- 昭和62(1987)年1月 多摩北部都市広域行政圏協議会を設置
3月 東京都知事により「大都市周辺地域広域行政圏」に設定

【平成21(2009)年3月をもって、国(総務省)が要綱を廃止】

- ・市町村合併の進展や、社会経済構造の変化等により、国の広域行政圏施策は当初の役割を終了
- ・既存の広域行政圏の維持は、構成市町村の自主的な協議によることとされた。

- 平成21(2009)年8月 「今後の多摩北部都市広域行政圏のあり方」をまとめ、今後とも広域行政圏を設置すること、広域行政圏計画を策定することとした。

道路、緑化、鉄道連続立体交差などのインフラ整備、情報処理システムの共同化など

多摩北部都市広域行政圏について

- 位置** 多摩地域の東北部
都心から西北20～26km
- 鉄道** 西武鉄道7路線 20駅
JR武蔵野線 2駅
- 道路** 東西：青梅街道、新青梅街道、所沢街道
南北：府中街道、新小金井街道、小金井街道
調布保谷線
- 地形** 武蔵野台地の一端で、起伏が少なく平坦
- 河川** 柳瀬川、空堀川、黒目川、落合川、白子川、
新川、石神井川など
- 景観** 雑木林や屋敷林、農ある風景

面積 約77km² (国土地理院公表面積)

人口 約73万1千人 (平成27(2015)年国勢調査)

令和22(2040)年には、約70万8千人に減少が予測
⇒ **74万9,421人** (令和2年国勢調査)

年齢別構成比

年少(15歳未満)	12.4%
生産年齢(15～64歳)	63.0%
高齢者(65歳以上)	24.7%

就業人口(人数、構成比)

第1次産業	2,896人	1.0%
第2次産業	52,377人	17.6%
第3次産業	241,541人	81.4%



各市の面積・人口

	面積 (km ²)	人口(人)		
		平成27 (2015)年	令和22 (2040)年	増減予測
小平市	20.51	190,005	186,312	約4千人、1.9%減
東村山市	17.14	149,956	143,054	約7千人、4.6%減
清瀬市	10.23	74,864	71,322	約4千人、4.7%減
東久留米市	12.88	116,632	107,159	約9千人、8.1%減
西東京市	15.75	200,012	200,191	微増 ピーク(R7)から減
合計	76.51	731,469	708,038	約2.3万人、3.2%減

令和22年の人口は、「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」
(国立社会保障・人口問題研究所による)